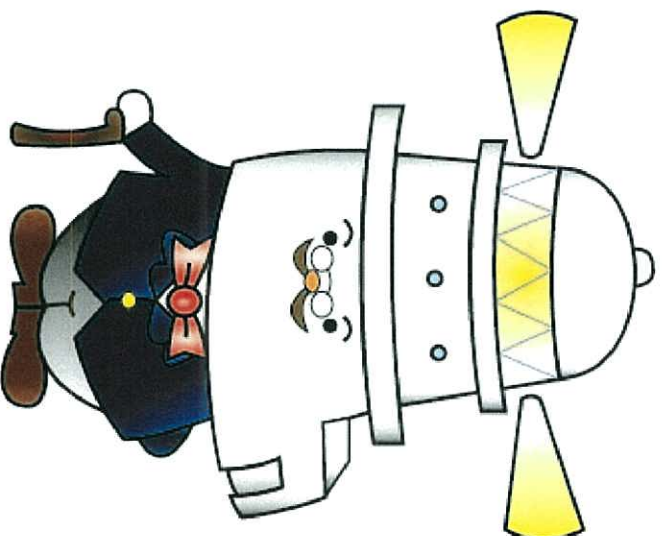


# 南伊豆町の財政状況

平成28年度決算に基づく財務諸表の分析



南伊豆町宣伝部長 いろいろ男爵

平成 30 年 3 月



## 目 次

はじめに	1
財務書類作成等の基礎条件	2
財務書類 4 表の関係	4
普通会計ベースの財務諸表	
1 貸借対照表 (バランスシート)	5
2 行政コスト計算書	7
3 純資産変動計算書	9
4 資金収支計算書	11
分析	
(1) 資産形成度：将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	13
(2) 世代間公平性：将来世代と現世代の負担の分担は適切か	16
(3) 健全性：財政に持続可能性があるのか	17
(4) 効率性：行政サービスは効率的に提供されているか	19
(5) 弾力性：資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	21
(6) 自律性：受益者負担の水準はどうなっているか	22
南伊豆町全体ベースの財務諸表	23
連結ベースの財務諸表	28

## ◎ はじめに

---

平成 18 年 8 月の地方行革新指針において、各地方公共団体に対して、新地方公会計モデルによる公会計整備が要請されてから 11 年が経過し、全国的に財務書類の整備が完了しつつあります。

これをうけ、本町においても、普通会計ベース、地方公共団体全体ベース及び連結ベースの財務諸表を平成 20 年度決算分より整備しました。

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）の中で、「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由かつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされており、具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものであるといえます。

本書は、平成 28 年度決算についての財務諸表及び普通会計ベースの分析を基に、南伊豆町の財政状況について説明するものです。

なお、資産台帳等を段階的に整備している最中であるため、補助表についてご提示できないことをご了承ください。整備が完了次第、詳細についてご覧いただける予定でございます。

最後に、皆様が南伊豆町の財政状況を把握することにおいて、本書がその一助となれば幸いです。

◎ 財務書類作成等の基礎条件

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日総務省公表）」に基づく総務省方式改訂モデルに則って、以下の条件で作成しています。

(1) 対象会計範囲

- 一般会計
  - 特別会計
    - ・土地取得特別会計
    - ・国民健康保険特別会計
    - ・老人保健特別会計
    - ・介護保険特別会計（保険事業勘定）
    - ・後期高齢者医療特別会計
    - ・公共下水道事業特別会計
    - ・子浦漁業集落排水事業特別会計
    - ・中木漁業集落排水事業特別会計
    - ・妻良漁業集落環境整備事業特別会計
    - ・水道事業会計
  - 一部事務組合・広域連合
    - ・静岡県市町総合事務組合
    - ・南豆衛生プラント組合
    - ・伊豆斎場組合
    - ・下田地区消防組合
    - ・下田メデイカルセンター
    - ・静岡県後期高齢者医療広域連合
- } <普通会計>  
 } <南伊豆町全体>  
 } <連結>
- ※ 今年度につきましては、連結すべき一部事務組合・広域連合においては連結しておりません。
- ※ 連結すべき第三セクター等（公社、財団法人及び出資法人等）はありません。

(2) 対象年度      平成28年度（作成基準日：平成29年3月31日）

(3) 基礎数値      昭和44年度以降の地方財政状況調査データを基礎数値としています。

なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出計算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断

比率の算定データ等も活用しています。

(4) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。具体的には、昭和44年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費（同級他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「務総」の7つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

(5) 減価償却

有形固定資産（土地を除く。）については、定額法による減価償却（残存価格なし）を行っています。

(6) 売却可能資産

段階的に対象範囲を広げていくこととし、本年度については、「普通財産のうち活用を図られていない公共資産」とします。

なお、翌年度より「普通財産」「普通財産および用途廃止が予定されている行政財産」の順に移行する予定であります。

(7) 回収不能見込額

個別に算出できるものを除き、長期延滞債権及び未収金にそれぞれ不納欠損実績率を乗じて算出しました。

過去5年間の不納欠損額累計 (A)

不納欠損実績率 …

(A) + 過去5年間の滞納繰越収入額累計

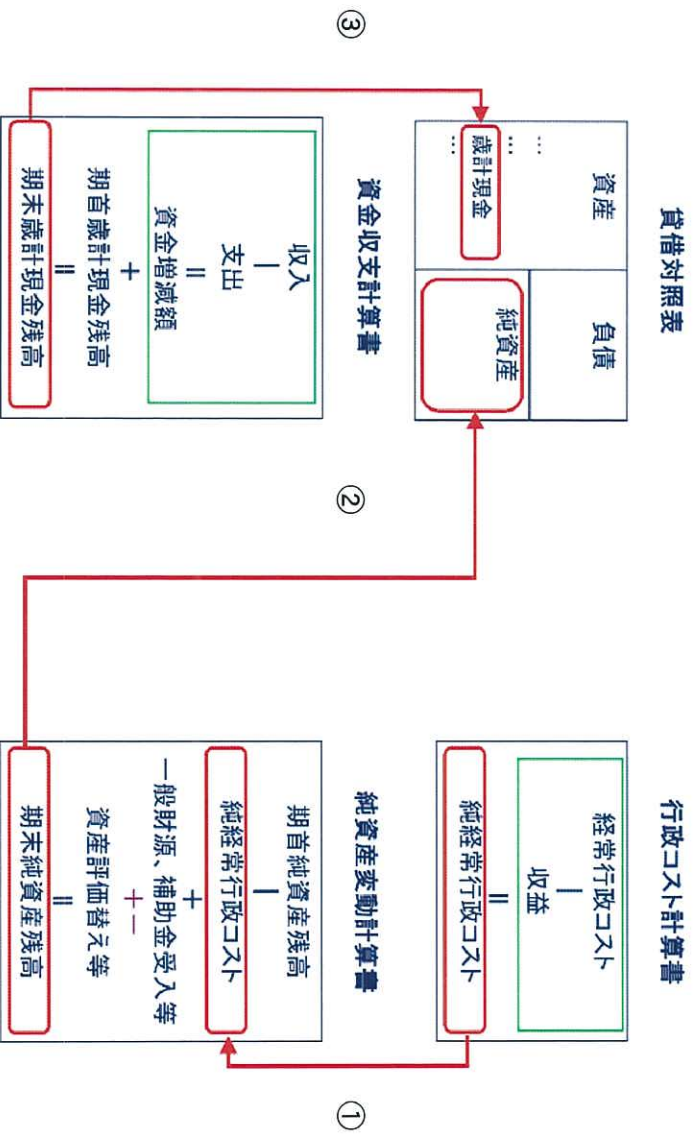
(8) 人口

分析において、『一人当たり』という指標で使用するのは、以下の時点における住民基本台帳登録人口とします。

8, 574人 (平成29年4月1日現在)  
8, 743人 (平成28年4月1日現在)  
8, 841人 (平成27年4月1日現在)

◎ 財務書類 4 表の関係

貸借対照表の純資産の部の変動を表したものが純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものか純経常行政コストと一般財源、補助金等受入ですが、そのうち純行政コストの明細を示すのが、行政コスト計算書になります。資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書で、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

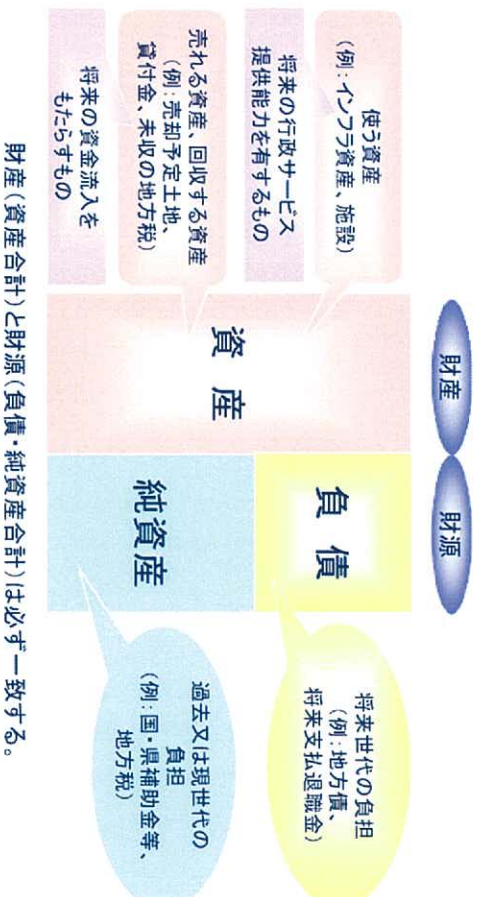


- ① 貸借対照表の『歳計現金』は資金収支計算書の『期末歳計現金残高』と対応します。
- ② 貸借対照表の『純資産』(は純資産変動計算書の『期末純資産残高』)と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の『純経常行政コスト』(は純資産変動計算書の『純経常行政コスト』)と対応します

## 1 貸借対照表 (バランスシート … B / S)

貸借対照表は、会計年度末において、町がどのような資産を持ち（資産保有状況）、その財産を持つためにどのようなお金を調達したか（財源調達状況）を、対象表示した財務書類です。

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの「資産」（現在保有資産）、将来返済しなければならない「負債」（将来世代負担）、資産形成のために投入されたある時点までの町及び国・県の負担を意味する「純資産」（既支払済みのこれまでの負担）に関する情報を表示しています。



- ・売却可能資産 … 遊休資産や未利用資産等の売却可能な資産
- ・地方債 … 地方公共団体の借金
- ・退職手当引当金 … 特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- ・賞与引当金 … 賞与の算定期間が決算時期をまたぐため、翌期に賞与として支払わなければならない当期分を負債に計上するもの
- ・債務負担行為 … 長期の契約等により将来の支払いを約束する行為
- ・未収金 … 決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	5,021,165			長期未払金	0	4,088,513	
②教育	5,167,979			②債務保証又は損失補償	0		
③福祉	753,006			③その他	0		
④環境衛生	965,571			長期未払金計	0		
⑤産業振興	3,973,761			(3) 退職手当引当金	1,895,283		
⑥消防	528,820			(4) 損失補償等引当金			
⑦総務	1,758,480			固定負債合計	0	5,983,796	
有形固定資産計	18,158,782						
(2) 売却可能資産							
公共資産合計	18,158,782						
				2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	393,933		
(1) 投資及び出資金	1,419,095			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0		
①投資及び出資金	0			(3) 未払金	0		
②投資損失引当金	0			(4) 翌年度支払予定退職手当	0		
投資及び出資金計	1,419,095			(5) 賞与引当金	51,422		
(2) 貸付金				流動負債合計	51,422		
①基金等	2,989					445,355	
②退職手当目的基金	0			負債合計		6,429,151	
③その他特定目的基金	719,021						
④土地開発基金	3,953			【純資産の部】			
⑤その他定期運用基金	0			1 公共資産等整備国庫補助金等		3,977,965	
⑥退職手当相増積立金	0			2 公共資産等整備一般財源等		14,108,917	
基金等計	722,974			3 その他一般財源等		△2,591,838	
(4) 長期延滞債権	37,510			4 資産評価差額		14,645	
(5) 回収不能見込額	△23,125			純資産合計		15,509,689	
投資等合計	2,159,443						
3 流動資産							
(1) 現金預金	1,257,165						
①財政調整基金	3						
②減価基金	333,527						
③歳計現金	1,590,695						
現金預金計	1,590,695						
(2) 未収金	9,563						
①地方債	512						
②その他	△5,323						
③回収不能見込額							
未収金計	4,782						
流動資産合計	1,595,447						
資産合計	21,938,840			負債・純資産合計		21,938,840	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

上の支出金に充当された財源

※ 2 債務負担行為に関する情報

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,689,596千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上 【翌年度償還予定型】地方債・(長期)未払金・ 引当金)	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	8,048,894千円	4,482,446千円	
【内訳】 普通会計地方債残高	4,482,446千円	0千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	
公営事業地方債負担見込額	1,786,238千円	1,786,238千円	
一部事務組合等地方債負担見込額	498,622千円	498,622千円	
退職手当負担見込額	1,281,588千円	1,281,588千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	
連結実質赤字額	0千円	0千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円	0千円	
基金等将来負担軽減資産	7,058,467千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	2,085,129千円		
地方債償還額等充当基金残高	19,814千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,953,524千円		
繰引普通会計が将来負担すべき実質的な負債	990,427千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は2,398,929千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,937,314千円です。



## 2 行政コスト計算書 (P/L)

---

行政コスト計算書は、おおまかにいうと企業会計における損益計算書に対応するもので、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税込等でまかなうべき行政コスト(純経常費用(純経常行政コスト))が明らかにされます。

性質的に『1 人に対するコスト(人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額)』、『2 物に対するコスト(物件費、維持補修費、減価償却費)』、『3 移転支出的なコスト(社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額等)』、『4 その他のコスト』の大きく4つに区分され、それぞれ目的別にコストとその補てん財源が表示されています。

- 
- ・退職手当引当金繰入 … 将来の退職手当のうち当期に発生した分
  - ・物件費 … 旅費、備品購入費、委託料、消耗品等

# 行政コスト計算書

〔 自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	697,045	13.2%	43,858	101,181	128,599	44,392	60,766	14,571	253,793	49,885			0
	(2)退職手当引当金繰入等	635,034	12.0%	34,339	100,351	134,870	49,271	64,790	590	236,113	14,710			0
	(3)賞与引当金繰入額	51,422	1.0%	2,537	7,899	9,485	3,463	4,591	598	18,954	3,895			0
	小 計	1,383,501	26.2%	80,734	209,431	272,954	97,126	130,147	15,759	508,860	68,490			0
2	(1)物件費	949,098	18.0%	50,401	145,237	36,034	304,800	86,170	47,464	276,399	2,593			0
	(2)維持補修費	23,512	0.4%	5,994	4,714	676	0	7,401	1,971	2,756	0			0
	(3)減価償却費	798,450	15.1%	151,590	188,521	21,585	83,625	256,420	37,987	58,722				0
	小 計	1,771,060	33.5%	207,985	338,472	58,295	388,425	349,991	87,422	337,877	2,593			0
3	(1)社会保障給付	464,041	8.8%		2,786	459,770	1,485							0
	(2)補助金等	905,710	17.1%	8,584	22,230	144,908	140,125	42,933	214,884	331,699	347			0
	(3)他会計等への支出額	530,706	10.0%	116,243	0	332,843	54,469	26,751	0	400				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	187,116	3.5%	32,166	0	0	0	0	0	154,950				0
	小 計	2,087,573	39.5%	156,993	25,016	937,521	196,079	69,684	214,884	487,049	347			0
4	(1)支払利息	42,309	0.8%									42,309		0
	(2)回収不能見込計上額	2,809	0.1%										2,809	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	45,118	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	42,309	2,809	0
経 常 行 政 コ ス ト a	5,287,252		445,712	572,919	1,268,770	681,630	549,822	318,065	1,333,786	71,430	42,309	2,809	0	
( 構 成 比 率 )			8.4%	10.8%	24.0%	12.9%	10.4%	6.0%	25.2%	1.4%	0.8%	0.1%	0.0%	

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	65,007		7,629	3,769	20,025	19,325	3,918	0	5,365	0	0		0	4,976
2	分担金・負担金・寄附金 c	418,717		13,331	1,255	21,140	1,998	191	48	197,871	0	0		0	182,883
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		483,724		20,960	5,024	41,165	21,323	4,109	48	203,236	0	0		0	187,859
d/a		9.15%		4.7%	0.9%	3.2%	3.1%	0.7%	0.0%	15.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		4,803,528		424,752	567,895	1,227,605	660,307	545,713	318,017	1,130,550	71,430	42,309	2,809	0	△ 187,859

### 3 純資産変動計算書 (NWM)

---

純資産変動計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書に対応するもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用(純経常行政コスト)が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

- 
- ・期首純資産残高 … 前年度末の純資産の額
  - ・純経常行政コスト … 行政コスト計算書により算定される数値
  - ・公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等
    - … 貸借対照表の公共資産(有形固定資産等)及び投資等(投資及び出資金、基金等)を形成している財源
  - ・科目振替 … 純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目

## 純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月 1日 〕  
〔 至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	16,150,441	4,047,333	14,063,454	△ 1,974,991	14,645
純経常行政コスト	△ 4,803,528			△ 4,803,528	
一般財源					
地方税	903,291			903,291	
地方交付税	2,174,337			2,174,337	
その他行政コスト充当財源	328,058			328,058	
補助金等受入	710,016	142,350		567,666	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 8,585			△ 8,585	
公共資産除売却損益	55,659			55,659	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			210,978	△ 210,978	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			255,948	△ 255,948	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 13,909	13,909	0
減価償却による財源増		△ 211,718	△ 586,732	798,450	0
地方債償還等に伴う財源振替			179,178	△ 179,178	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	15,509,689	3,977,965	14,108,917	△ 2,591,838	14,645

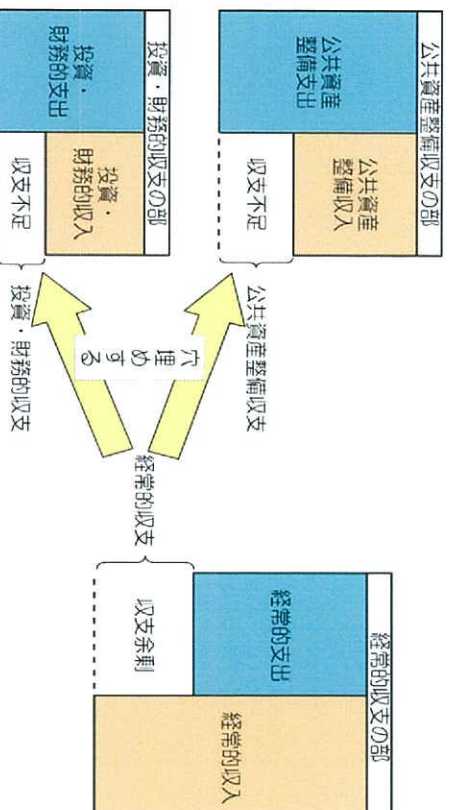
#### 4 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

「経常的収支」が対象とする「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。地方公共団体は、資産形成を伴わない経常的な行政活動のほか、施設の建設や、道路、橋梁などインフラ資産の形成なども行っていかねばなりませんので、経常的収支は黒字に保たれるのが通常です。

##### ＜資金収支計算書での資金の流れ＞



- ・経常的収支 … 経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
- ・公共資産整備収支 … 公共資産の整備にかかる収支
- ・投資・財務的収支 … 地方債の元利償還、発行額の収支等

# 資金収支計算書

〔自平成28年4月1日  
至平成29年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	807,998
物件費	949,098
社会保障給付	464,041
補助金等	901,641
支払利息	42,309
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	409,679
その他支出	32,097
支出合計	3,606,863
地方税	903,460
地方交付税	2,174,337
国県補助金等	543,398
使用料・手数料	60,879
分担金・負担金・寄附金	409,788
諸収入	66,371
地方債発行額	151,800
基金取崩額	430
その他収入	236,066
収入合計	4,546,529
経常的収支額	939,666

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	779,967
公共資産整備補助金等支出	187,116
他会計等への建設費充当財源繰出支出	30,300
支出合計	997,383
国県補助金等	166,618
地方債発行額	534,300
基金取崩額	0
その他収入	34,424
収入合計	735,342
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 262,041

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び引出資金	20,481
貸付金	0
基金積立額	466,365
定額運用基金への繰出支出	401
他会計等への公債費充当財源繰出支出	96,109
地方債償還額	388,135
長期未払金支払支出	0
支出合計	971,491
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	55,659
その他収入	4,892
収入合計	60,551
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 910,940

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度繰計現金増減額	△ 233,315
期首繰計現金残高	566,842
期末繰計現金残高	333,527

◎ 分析

(1) 資産形成度：将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

① 『資産』(B/S)

普通会計資産額比較

図表1-1

(単位：百万円、%)

	26年度		27年度		28年度		比較金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
公共資産	18,334	85.0	18,203	83.9	18,184	82.9	△ 19
有形固定資産	18,308	84.8	18,178	83.7	18,159	82.8	△ 19
売却可能資産	26	0.1	25	0.1	25	0.1	0
投資等	2,008	9.3	1,917	8.8	2,159	9.8	242
投資及び出資金	1,379	6.4	1,397	6.4	1,419	6.5	22
貸付金	3	0.0	3	0.0	3	0.0	0
基金等	604	2.8	499	2.3	723	3.3	224
長期延滞債権	51	0.2	45	0.2	37	0.2	△ 8
回収不能見込額	△ 29	△ 0.1	△ 27	△ 0.1	△ 23	△ 0.1	4
流動資産	1,236	5.7	1,586	7.3	1,596	7.3	10
現金預金	1,227	5.7	1,581	7.3	1,591	7.3	10
未収金	9	0.0	5	0.0	5	0.0	0
資産合計	21,578	100.0	21,706	100.0	21,939	100.0	233

② 『住民一人当たり資産額』(B/S)  
 住民一人当たりの資産額を求めることにより、類似団体や近隣市町との比較が容易となります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

南伊豆町 (H28)	=	21,938,840千円 / 8,574人	=	2,559千円
" (H27)	=	21,706,124千円 / 8,743人	=	2,483千円
" (H26)	=	21,577,751千円 / 8,841人	=	2,441千円

③ 『有形固定資産の行政目的別割合』(B/S)  
 行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。これを過年度と比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。どの分野に重点的に社会資本が形成されてきたかを特徴的に把握できます。

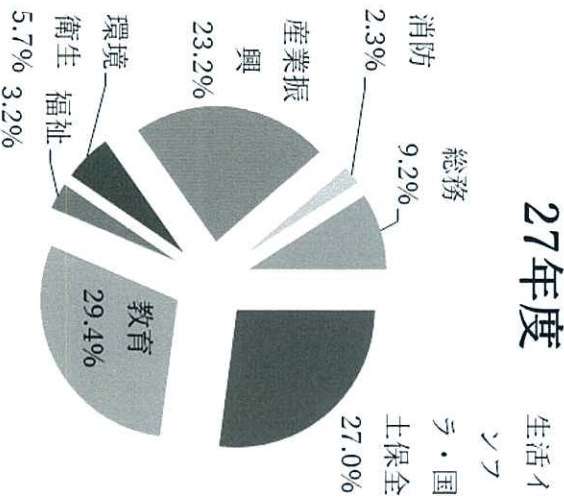
行政目的別有形固定資産の内訳

図表1-2

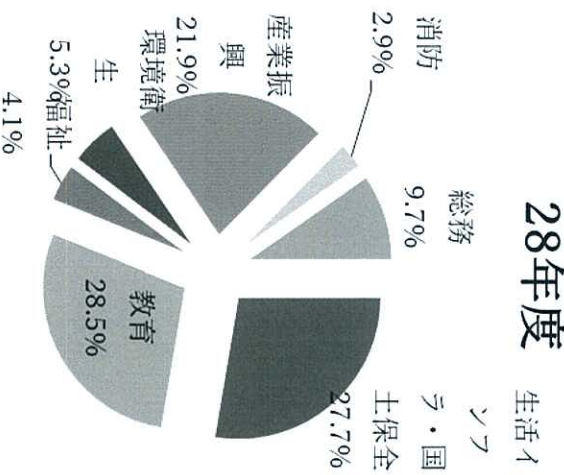
(単位：百万円、%)

	26年度		27年度		28年度		比較金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	4,875	26.6	4,913	27.0	5,021	27.7	108
教育	5,473	29.8	5,340	29.4	5,168	28.5	△172
福祉	535	2.9	581	3.2	753	4.1	172
環境衛生	1,157	6.3	1,038	5.7	956	5.3	△82
産業振興	4,129	22.6	4,209	23.2	3,974	21.9	△235
消防	415	2.3	424	2.3	529	2.9	105
総務	1,724	9.4	1,672	9.2	1,758	9.7	86
有形固定資産合計	18,308	100.0	18,177	100.0	18,159	100.0	△18

27年度



28年度





④ 『歳入額対資産比率』(B/S・C/F)

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された入トックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

南伊豆町 (H28)	=	21,938,840千円 / 5,908,864千円	=	3.7年
〃 (H27)	=	21,706,124千円 / 5,323,876千円	=	4.1年
〃 (H26)	=	21,577,751千円 / 4,448,691千円	=	4.9年

⑤ 『資産老朽化比率』(B/S)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)}}$$

南伊豆町 (H28)	=	22,937,314千円 /	
		(18,158,782千円 - 2,398,929千円 + 22,937,314千円)	= 59.3%
〃 (H27)	=	22,138,864千円 /	
		(18,177,265千円 - 2,384,473千円 + 22,138,864千円)	= 58.4%
〃 (H26)	=	21,313,960千円 /	
		(18,308,357千円 - 2,338,937千円 + 21,313,960千円)	= 57.2%

(2) 世代間公平性：将来世代と現世代の負担の分担は適切か

① 『純資産比率』(B/S・NWM)

地方公共団体は、地方債(借金)の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものと いえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$$

純資産比率

図表2-1 (単位：百万円、%)

	26年度	27年度	28年度	比較
純資産比率	74.9	74.4	70.7	△ 3.7
資産総額	21,578	21,706	21,939	233
純資産総額	16,163	16,150	15,510	△ 640

② 『社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)』(B/S)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

$$= \frac{\text{(地方債残高 + 未払金)}}{\text{(公共資産 + 投資等)}}$$

※ 地方債残高 … 資産の形成に寄与しないものを除く

※ 未払金 … 物件の購入等に係るものに限る

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

図表2-2

(単位：百万円、%)

	26年度	27年度	28年度	比較
将来世代負担比率	10.7	10.5	9.7	△ 0.8
地方債残高	2,177	2,108	1,968	△ 140
未払金	0	0	0	0
公共資産	18,334	18,203	18,184	△ 19
投資等	2,008	1,917	2,159	242

(3) 健全性：財政に持続可能性があるのか

① 『負債』(B/S)

貸借対照表では、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できません。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の負債総額やその種別の全体像が把握できません。

図表3-1 普通会計負債額比較

	26年度		27年度		28年度		比較 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	4,976	91.9	5,120	92.2	5,984	93.1	864
地方債	3,661	67.6	3,797	68.3	4,089	63.6	292
長期未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
退職手当引当金	1,315	24.3	1,323	23.8	1,895	29.5	572
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
流動負債	438	8.1	436	7.8	445	6.9	9
翌年度償還予定地方債	387	7.1	388	7.0	394	7.2	6
短期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
翌年度償還予定退職手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
賞与引当金	51	0.9	48	0.9	51	0.8	3
負債合計	5,414	100.0	5,556	100.0	6,429	100.0	873

(単位：百万円、%)

② 『住民一人当たり負債額』(B/S)

住民一人当たりの負債額を求めることにより、類似団体や近隣市町との比較が容易となります。

住民一人当たり負債額 = 負債合計 / 住民基本台帳人口

南伊豆町 (H28)	=	6,429,151千円 / 8,574人	=	750千円
〃 (H27)	=	5,555,683千円 / 8,743人	=	635千円
〃 (H26)	=	5,414,335千円 / 8,841人	=	612千円

- ③ 『基礎的財政収支（プライマリーバランス）』（C/F）  
 地方債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入等を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。  
 資金収支計算書の注記として表示されます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

図表3-2

（単位：千円）

	26年度	27年度	28年度	比較
基礎的財政収支	161,722	266,469	△ 246,370	△ 512,839
収入総額	4,736,527	5,586,398	5,909,264	322,866
前年度繰越額（△）	△ 287,836	△ 262,522	△ 566,842	△ 304,320
地方債発行額（△）	△ 278,200	△ 524,300	△ 686,100	△ 161,800
財政調整基金等取崩額（△）	0	0	0	0
支出総額（△）	△ 4,474,005	△ 5,019,556	△ 5,575,737	△ 556,181
地方債元利償還額	462,391	436,449	430,444	△ 6,005
財政調整基金等積立額	2,845	50,000	242,601	192,601

(4) 効率性：行政サービスは効率的に提供されているか

- ① 『住民一人当たり行政コスト』(P/L)
- 行政コスト計算書で算出される「純経常行政コスト」を次式により住民一人当たり純経常行政コストとすることにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

また、この指標を類似団体や近隣市町と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

住民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト / 住民基本台帳人口

南伊豆町 (H28) = 4,803,528千円 / 8,574人 = 560千円  
 " (H27) = 4,229,246千円 / 8,743人 = 484千円  
 " (H26) = 4,323,723千円 / 8,841人 = 489千円

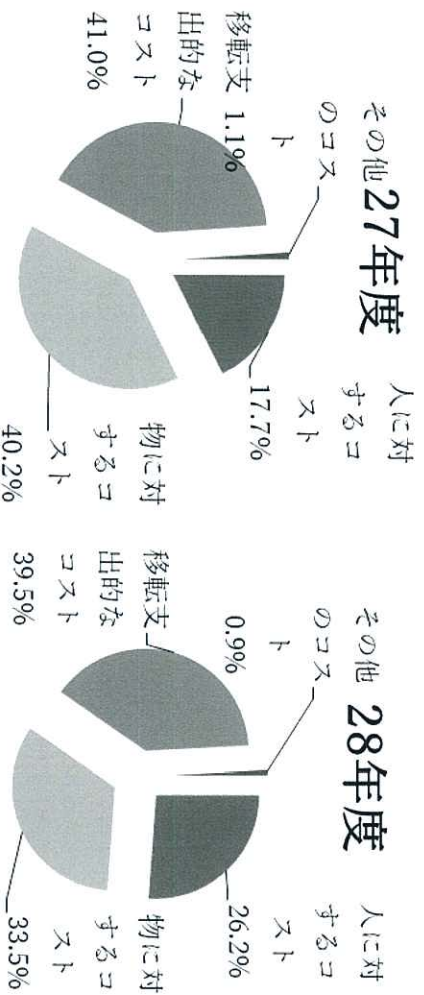
② 『性質別行政コスト』(P/L)

性質別行政コスト

図表4-1

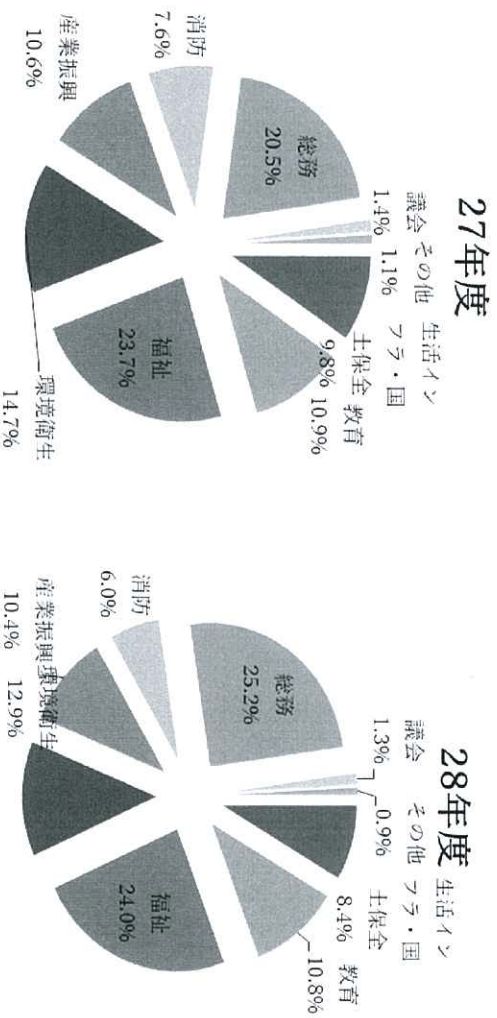
(単位：百万円、%)

	27年度		28年度		比較金額
	金額	構成比	金額	構成比	
人に対するコスト	832	17.7	1,383	26.2	551
物に対するコスト	1,884	40.2	1,771	33.5	△113
移転支出的なコスト	1,921	41.0	2,088	39.5	167
その他のコスト	51	1.1	45	0.9	△6
経常行政コスト合計	4,688	100.0	5,287	100.0	599



③ 『行政目的別行政コスト』(P/L)

図表 4-2



④ 『行政コスト対公共資産比率』(B/S・P/L)  
 行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト / 公共資産

南伊豆町	(H28)	=	5,287,252千円	/	18,183,950千円	=	29.1%
〃	(H27)	=	4,688,291千円	/	18,202,433千円	=	25.8%
〃	(H26)	=	4,438,540千円	/	18,334,275千円	=	24.2%

(5) 弾力性：資産形成を行う余裕はどれくらいあるか

① 『行政コスト対税収等比率』(NWM)

税収など的一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることで、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくと資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}}$$

行政コスト対税収等比率

図表5-1

(単位：百万円、%)

	27年度	28年度	比較
行政コスト対税収等比率	91.6	107.3	15.7
純経常行政コスト	4,229	4,804	575
税収等	4,615	4,476	△139
一般財源	3,465	3,406	△59
補助金等受入 (その他一般財源等の列)	763	710	△53
減価償却による財源増 (公共資産整備国権補助金等の値の絶対値)	217	212	△5
臨時財政対策債発行額	170	148	△22
減収補てん債 (特例分) 発行額	0	0	0

(6) 自律性：受益者負担の水準はどうなっているか

① 『受益者負担の割合』(P/L)

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を、過年度と比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

受益者負担の割合

図表6-1

(単位：百万円、%)

	27年度			28年度		
	経常収益	経常行政コスト	受益者負担の割合	経常収益	経常行政コスト	受益者負担の割合
生活インフラ ・国土保全	5	450	1.11	21	446	4.71
教育	7	511	1.37	5	573	0.87
福祉	41	1,110	3.69	41	1,269	3.23
環境衛生	17	690	2.46	22	681	3.23
産業振興	4	497	0.80	4	550	0.73
消防	0	354	—	0	318	—
総務	155	961	16.13	203	1,334	15.22
議会	0	65	—	0	71	—
その他	230	50	460.00	188	45	417.78
合計	459	4,688	9.79	484	5,287	9.15



# 南伊豆町全体の貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活(介護)・国土保全	10,755,313		
②教育	5,167,979	4,088,513	
③福祉	753,006	2,502,301	
④環境衛生	4,424,533		
⑤産業振興	5,567,781		
⑥消防	528,820		
⑦総務	1,758,480		
⑧収益事業	0		
⑨その他	0		
有形固定資産合計	28,955,912		
(2) 無形固定資産	4,083		
(3) 売却可能資産	25,168		
公共資産合計	28,985,163		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	146,538		
(2) 貸付金	2,989		
(3) 基金等	727,174		
(4) 長期延滞債権	77,572		
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△39,556		
投資等合計	914,717		
3 流動資産			
(1) 資金	2,105,003		
(2) 未収金	65,251		
(3) 販売用不動産	512		
(4) その他	163		
(5) 回収不能見込額	△11,635		
流動資産合計	2,159,294		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	32,058,174		
<b>[負債の部]</b>			
1 固定負債			
(1) 地方債			
①普通会計地方債		4,088,513	
②公営事業地方債		2,502,301	
地方債計		6,590,814	
(2) 長期未払金	0	0	
(3) 引当金		1,895,283	
(うち退職手当等引当金)		1,895,283	
(うちその他の引当金)		0	
(4) その他		968,617	
固定負債合計		9,454,714	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債			
		566,593	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0	
(3) 未払金		101,463	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		55,884	
(6) その他		1,412	
流動負債合計		725,352	
負 債 合 計		10,180,066	
<b>[純資産の部]</b>			
1 公共資産等整備国庫補助金等			
		7,719,510	
2 公共資産等整備一般財源等		16,383,956	
3 その他一般財源等		△2,242,411	
4 資産評価差額		18,053	
純 資 産 合 計		21,879,108	
負債及び純資産合計		32,059,174	

# 南伊豆町全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	10,686,614		
②教育	5,339,894		3,796,346
③福祉	580,694		2,505,582
④環境衛生	4,432,926		6,301,928
⑤産業振興	5,859,489		0
⑥消防	423,830		1,322,920
⑦総務	1,672,155		1,322,920
⑧収益事業	0		0
⑨その他	0		942,072
有形固定資産合計	28,995,602		8,566,920
(2) 無形固定資産	4,350		
(3) 売却可能資産	25,168		
公共資産合計	29,025,120		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	126,057		
(2) 貸付金	2,989		
(3) 基金等	503,439		
(4) 長期延滞債権	94,929		
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△48,118		
投資等合計	679,296		
3 流動資産			
(1) 資金	1,985,475		7,837,120
(2) 未収金	29,111		16,296,110
(3) 販売用不動産	0		△1,633,545
(4) その他	394		18,053
(5) 回収不能見込額	△11,060		
流動資産合計	2,003,920		22,517,738
4 繰延勘定			
	0		
<b>資 産 合 計</b>	<b>31,708,336</b>		<b>31,708,336</b>
<b>[負債の部]</b>			
1 固定負債			
(1) 地方債			
①普通会計地方債			3,796,346
②公営事業地方債			2,505,582
地方債計			6,301,928
(2) 長期未払金			0
(3) 引当金			1,322,920
(うち退職手当等引当金)			1,322,920
(うちその他の引当金)			0
(4) その他			942,072
固定負債合計			8,566,920
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		583,775	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充当金を含む)		0	
(3) 未払金		16,293	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		52,652	
(6) その他		958	
流動負債合計		623,678	
<b>負 債 合 計</b>		<b>9,190,598</b>	
<b>[純資産の部]</b>			
1 公共資産等整備国県補助金等			
		7,837,120	
2 公共資産等整備一般財源等			
		16,296,110	
3 その他一般財源等			
		△1,633,545	
4 資産評価差額			
		18,053	
<b>純 資 産 合 計</b>		<b>22,517,738</b>	
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>		<b>31,708,336</b>	

## 南伊豆町全体の行政コスト計算書

〔 自 平成28年4月 1 日  
至 平成29年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	748,102	9.0%	62,506	101,181	153,727	60,766	14,571	253,793	49,885			0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	635,034	7.6%	34,339	100,351	134,870	64,790	590	236,113	14,710			0		
	(3)賞与引当金繰入額	56,828	0.7%	3,468	7,899	12,882	4,541	4,591	18,954	3,895			0		
	小 計	1,439,964	17.3%	100,313	209,431	301,479	130,147	15,759	508,860	68,490			0		
2	(1)物件費	1,178,117	14.2%	81,882	145,237	113,069	413,122	98,351	47,464	276,399	2,593		0		
	(2)維持補修費	48,848	0.6%	13,567	4,714	676	17,006	8,158	1,971	2,756	0		0		
	(3)減価償却費	1,193,656	14.4%	342,659	188,521	21,585	220,861	323,321	37,987	58,722	0		0		
	小 計	2,420,621	29.1%	438,108	338,472	135,330	650,989	429,830	87,422	337,877	2,593	0	0		
3	(1)社会保障給付	2,493,243	30.0%		2,786	2,488,672	1,785						0		
	(2)補助金等	1,624,074	19.5%	9,042	22,230	861,240	141,529	43,103	214,884	331,699	347		0		
	(3)他会計等への支出額	△ 337	0.0%	△ 400	0	△ 337	0	0	0	400	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	187,116	2.3%	32,166	0	0	0	0	0	154,950	0		0		
	小 計	4,304,096	51.8%	40,808	25,016	3,349,575	143,314	43,103	214,884	487,049	347		0		
4	(1)支払利息	91,788	1.1%								91,788		0		
	(2)回収不能見込計上額	7,419	0.1%									7,419	0		
	(3)その他行政コスト	44,065	0.5%	9,376	0	34,336	332	21	0	0	0		0		
	小 計	143,272	1.7%	9,376	0	34,336	332	21	0	0	91,788	7,419	0		
経 常 行 政 コ ス ト a			8,307,953		588,605	572,919	3,820,720	900,120	603,101	318,065	1,333,786	71,430	91,788	7,419	0
( 構 成 比 率 )					7.1%	6.9%	46.0%	10.8%	7.3%	3.8%	16.1%	0.9%	1.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	65,007		7,629	3,769	20,025	19,325	3,918	0	5,365	0	0	0	4,976
2	分担金・負担金・寄附金	1,589,811		20,076	1,255	1,187,999	△ 2,662	2,341	48	197,871	0	0	0	182,883
3	保 險 料	574,991				574,991								
4	事 業 収 益	302,174		46,414	0	0	243,576	12,184	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	△ 8,985		0	0	3,698	△ 12,096	△ 587	0	0	0	0	0	0
6	他 会 計 補 助 金 等	42,020		0	0	△ 8	42,028	△ 476	0	0	0	476	0	0
経 常 収 益 b		2,565,018		74,119	5,024	1,786,705	290,171	17,380	48	203,236	0	476	0	187,859
b/a		30.9%		12.6%	0.9%	46.8%	32.2%	2.9%	0.0%	15.2%	0.0%	0.5%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a-b	5,742,935		514,486	567,895	2,034,015	609,949	585,721	318,017	1,130,550	71,430	91,312	7,419	0	△ 187,859
------------------	-----------	--	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	-----------	--------	--------	-------	---	-----------

# 南伊豆町全体の資金収支計算書

〔自平成28年4月 1日  
至平成29年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	の部
人件費	883,979
物件費	1,092,948
社会保険給付	2,493,243
補助金等	1,620,005
支払利息	91,788
その他支出	100,930
支 出	6,282,893
計	
地方税	903,460
地方交付税	2,174,337
国県補助金等	1,402,844
使用料・手数料	60,879
分担金・負担金・寄附金	1,579,186
保険料	575,600
事業収入	266,926
諸収入	70,648
地方債発行額	151,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	430
その他収入	229,886
収 入	7,415,996
計	
経 常 的 収 支 額	1,153,103

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	の 部
公共資産整備支出	1,154,826
公共資産整備補助金等支出	187,116
その他支出	0
支 出	1,341,942
計	
国県補助金等	298,933
地方債発行額	702,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	48,773
収 入	1,050,306
計	
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△291,636

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	の 部
投資及び出資金	20,481
買付金	0
基金積立額	223,764
定額運用基金への繰出支出	401
地方債償還額	553,775
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	4,068
支 出	802,489
計	
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	55,659
収益事業純収入	0
その他収入	4,892
収 入	60,551
計	
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△741,938

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	119,529
期首資金残高	1,985,474
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,105,003

## 南伊豆町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月 1 日  
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	22,517,739	7,837,120	16,296,110	0	△ 1,633,544	18,053
純経常行政コスト	△ 5,742,935				△ 5,742,935	
一般財源						
地方税	903,291				903,291	
地方交付税	2,174,337				2,174,337	
その他行政コスト充当財源	327,721				327,721	
補助金等受入	1,652,962	225,850			1,427,112	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 8,585				△ 8,585	
公共資産除売却損益	54,578				54,578	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			334,036		△ 334,036	
公共資産処分による財源増		0	△ 11,019		11,019	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	267,983		△ 267,983	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 33,506		33,506	0
減価償却による財源増		△ 343,460	△ 814,466		1,157,926	0
地方債償還等に伴う財源振替			344,818		△ 344,818	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	21,879,108	7,719,510	16,383,956	0	△ 2,242,411	18,053